



2020年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月16日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4592 URL <https://www.sanbio.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481
 定時株主総会開催予定日 2020年4月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年1月期の連結業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年1月期	447	△39.7	△5,486	—	△5,146	—	△5,157	—
2019年1月期	741	51.2	△3,733	—	△2,919	—	△2,920	—

（注）包括利益 2020年1月期 △5,167百万円（－％） 2019年1月期 △3,073百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2020年1月期	△100.91	—	△52.4	△34.8	△1,226.7
2019年1月期	△60.17	—	△60.2	△30.5	△503.5

（参考）持分法投資損益 2020年1月期 一百万円 2019年1月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2020年1月期	15,605	10,930	69.4	209.05
2019年1月期	13,975	8,909	63.5	178.42

（参考）自己資本 2020年1月期 10,825百万円 2019年1月期 8,873百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	△5,717	△114	7,022	13,646
2019年1月期	△3,968	△1,007	12,719	12,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2019年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	△2,710	—	△2,759	—	△2,760	—	△53.30
通期	—	—	△5,453	—	△5,543	—	△5,544	—	△107.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年1月期	51,785,023株	2019年1月期	49,732,868株
2020年1月期	196株	2019年1月期	190株
2020年1月期	51,114,118株	2019年1月期	48,537,135株

(参考) 個別業績の概要

2020年1月期の個別業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	—	—	△1,484	—	△1,268	—	△5,046	—
2019年1月期	—	—	△807	—	△712	—	△7,653	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	△98.74	—
2019年1月期	△157.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	15,302	11,046	71.5	211.30
2019年1月期	13,127	8,909	67.6	178.44

(参考) 自己資本 2020年1月期 10,942百万円 2019年1月期 8,874百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期経常損失の前期からの変動は、再生細胞薬SB623の市販後の安定供給体制構築に向けた、研究開発費の増加及び従業員の増加による人件費の増加によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年2月1日～2020年1月31日）における日米両国の経済は、米中貿易通商の進展とともに緩やかに景気が回復していたものの、中国を発端に世界各地に広がっている新型コロナウイルスの影響により、景気拡大は予断を許さない状況です。

日本の再生医療業界においては、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって、再生医療の産業促進化が進むなか、2015年9月には、新制度の早期承認制度下で初めてとなる国内の再生医療等製品に対しての条件及び期限付き販売の承認がされるなど、再生医療等製品の実用化が現実となりつつあります。また、米国においては2016年12月に、21st Century Cures Act（21世紀治療法）が可決されました。新しい法制度のもと、再生医療が先進治療として新たなカテゴリー（Regenerative Medicine Advanced Therapy：RMAT）として識別されるとともに、今後、再生医療関連製品に係る承認制度の整備や新薬承認のスピードアップが図られていくことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループ（以下、当社及び連結子会社SanBio, Inc.（米国カリフォルニア州マウンテンビュー市）の2社を指します。）は、中枢神経系疾患に対する新しい治療薬として当社グループ独自の再生細胞薬SB623の事業化を目指し、日米を中心に開発を進めています。当社グループ単独で進めている日米のSB623慢性期外傷性脳損傷プログラムのフェーズ2臨床試験（被験者61名）は、2018年11月に「SB623の投与群は、コントロール群と比較して、統計学的に有意な運動機能の改善を認め主要評価項目を達成。」という良好な結果を得ました。そして、2019年4月には、国内の慢性期外傷性脳損傷プログラムについて、厚生労働省より再生医療等製品として「先駆け審査指定制度」の対象品目の指定を受けました。本指定により、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）から薬事承認に係る優先相談・事前評価（先駆け総合評価相談）・優先審査が受けられるようになりました。現在、PMDAの対面助言・事前面談を行っています。当社としては、2021年1月期（2020年2月～2021年1月）中には、先駆け総合評価相談を済ませ、再生医療等製品としての製造販売の承認申請を行う予定です。なお、承認申請に向けて現在当社グループが取り組んでいる内容の詳細については、3月18日に予定している機関投資家・アナリスト向け決算説明会で説明する予定です（注）。一方、海外においては、欧州では2019年4月にSB623が欧州医薬品庁（European Medicines Agency：EMA）より先端医療医薬品（Advanced Therapy Medicinal Product：ATMP）の指定を受け、米国では2019年9月に慢性期外傷性脳損傷を対象にしたSB623が米国食品医薬品局（U.S. Food and Drug Administration：FDA）よりRMATの指定を受けました。RMATは、FDAによる再生医療の実用化推進制度であることから、当社グループは、SB623が今後米国での早期承認が得られるように事業戦略性を高めていきます。また、当社グループは、これらの制度を有効活用し、米国に加えて欧州なども含めたグローバルでの慢性期外傷性脳損傷プログラムフェーズ3臨床試験を、2021年1月期（2020年2月～2021年1月）末までに開始する計画をしています。具体的な臨床試験デザインや開発内容については、今後確定次第速やかに公表する予定です。さらに、米国で大日本住友製薬株式会社と共同で進んでいたSB623慢性期脳梗塞プログラムについては、2019年12月に共同開発を中止し、同時に大日本住友製薬株式会社との共同開発及びライセンス契約を解消しました。その一方で、当社グループは、今後もグローバル展開を目指して開発を継続することを決定しており、次の臨床試験のデザインを決定し、2021年1月期以降での試験の実施を検討していきます。

上記の事業を進捗させるため、2019年5月に、海外募集による新株式を発行し7,097百万円を調達しました。この調達は、日米欧のSB623の販売需要を見越したもので、その資金については、SB623の量産化能力の向上と安定供給体制確保を図るために、製造委託先企業の複線化とSB623の在庫確保に充当する予定です。なお、この在庫は、まずは国内の慢性期外傷性脳損傷用途として販売される予定です。

このような状況のなか、当社グループが北米において大日本住友製薬株式会社と締結していたSB623の共同開発及び販売ライセンス契約により受領した開発協力金収入等の収入により、当連結会計年度の事業収益は447百万円（前年同期は事業収益741百万円）となりました。営業損失については、上述の慢性期脳梗塞及び慢性期外傷性脳損傷を対象とした2つの開発プログラムに係る臨床試験費用等を含む費用として研究開発費4,327百万円を計上した結果、5,486百万円（前年同期は営業損失3,733百万円）となりました。また、カリフォルニア州再生医療機構（CIRM）からの補助金分として営業外収益489百万円を計上したことにより、経常損失は5,146百万円（前年同期は経常損失2,919百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は5,157百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,920百万円）となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しています。

（注）3月18日の機関投資家・アナリスト向け説明会で使用する資料は当日中に当社ホームページに掲載する予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、14,626百万円（前連結会計年度末は13,058百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,567百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,193百万円、貯蔵品が469百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、979百万円（前連結会計年度末は917百万円）となり、前連結会計年度末に比べて62百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が49百万円、無形固定資産が11百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,175百万円（前連結会計年度末は1,066百万円）となり、前連結会計年度末に比べて108百万円増加いたしました。これは、前受金が489百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が466百万円、未払費用が161百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、3,500百万円（前連結会計年度末は4,000百万円）となり、前連結会計年度末に比べて500百万円減少いたしました。これは、長期借入金が500百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、10,930百万円（前連結会計年度末は8,909百万円）となり前連結会計年度末に比べて2,021百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失5,157百万円を計上した一方で、海外募集による新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,548百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,646百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は5,717百万円（前連結会計年度は3,968百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5,156百万円、補助金収入489百万円、貯蔵品の増加額469百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は114百万円（前連結会計年度は1,007百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は7,022百万円（前連結会計年度は12,719百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入7,047百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

2021年1月期は、国内において、再生細胞薬SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムを、再生医療等製品として、製造販売の承認申請を目指します。並行して、製造販売承認取得後を見越して、SB623の国内普及に向けた製造・物流・販売体制の構築を進めていきます。海外については、欧州におけるATMP指定や米国におけるRMAT指定を活用し、グローバルでの慢性期外傷性脳損傷プログラムフェーズ3臨床試験の開始を目指します。また、SB623慢性期脳梗塞プログラムについても、次の臨床試験のデザインを決定し、2021年1月期以降での試験の実施を検討していきます。

以上のことから、SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムに係る開発及び国内での市販後に向けた製造・流通・販売体制構築に向けた費用を主に、合計で5,453百万円の事業費用を見込み、その結果、営業損失5,453百万円、経常損失5,543百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失5,544百万円を予想しています。

なお、為替相場については、1米ドル=110.00円を前提としています。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、研究開発への投資に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考慮しており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当連結会計年度におきましては、会社法第461条及び会社計算規則第149条による分配可能額が存在しないため無配となります。当面は、積極的な医薬品の研究開発を進めるために無配を予定し、利益による内部資金全額を再投資に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,453,031	13,646,073
貯蔵品	—	469,600
前渡金	519,009	375,790
その他	86,872	134,585
流動資産合計	13,058,913	14,626,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,727	78,851
工具、器具及び備品	208,938	202,601
減価償却累計額	△211,876	△213,281
建設仮勘定	7,376	55,772
有形固定資産合計	74,165	123,943
無形固定資産	2,601	13,650
投資その他の資産		
投資有価証券	828,828	824,522
その他	11,467	17,248
投資その他の資産合計	840,295	841,770
固定資産合計	917,061	979,364
資産合計	13,975,975	15,605,414
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	33,380	500,000
未払金	315,509	296,749
未払費用	157,902	319,205
前受金	489,282	—
賞与引当金	—	20,698
その他	70,780	38,578
流動負債合計	1,066,854	1,175,232
固定負債		
長期借入金	4,000,000	3,500,000
固定負債合計	4,000,000	3,500,000
負債合計	5,066,854	4,675,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,431,953	8,083,986
資本剰余金	13,143,396	11,795,428
利益剰余金	△13,675,118	△9,017,546
自己株式	△837	△853
株主資本合計	8,899,393	10,861,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△171,147	△175,453
為替換算調整勘定	145,293	140,157
その他の包括利益累計額合計	△25,854	△35,296
新株予約権	35,580	104,464
純資産合計	8,909,120	10,930,182
負債純資産合計	13,975,975	15,605,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
事業収益	741,614	447,226
事業費用		
研究開発費	3,721,042	4,327,729
その他の販売費及び一般管理費	754,492	1,605,566
事業費用合計	4,475,534	5,933,296
営業損失(△)	△3,733,919	△5,486,070
営業外収益		
受取利息	13,063	9,068
受取配当金	—	6,458
補助金収入	927,159	489,821
その他	23,709	3,278
営業外収益合計	963,932	508,626
営業外費用		
支払利息	33,836	47,363
為替差損	—	61,988
資金調達費用	59,447	9,475
株式交付費	56,652	50,273
営業外費用合計	149,936	169,101
経常損失(△)	△2,919,923	△5,146,544
特別利益		
新株予約権戻入益	570	—
特別利益合計	570	—
特別損失		
固定資産除却損	—	9,961
特別損失合計	—	9,961
税金等調整前当期純損失(△)	△2,919,353	△5,156,506
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,209
法人税等合計	1,210	1,209
当期純損失(△)	△2,920,563	△5,157,716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,920,563	△5,157,716

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純損失(△)	△2,920,563	△5,157,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,147	△4,305
為替換算調整勘定	18,357	△5,136
その他の包括利益合計	△152,790	△9,442
包括利益	△3,073,353	△5,167,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,073,353	△5,167,158
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,875,072	7,586,514	△10,754,555	△180	706,851
当期変動額					
新株の発行	5,556,881	5,556,881			11,113,762
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,920,563		△2,920,563
自己株式の取得				△657	△657
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,556,881	5,556,881	△2,920,563	△657	8,192,542
当期末残高	9,431,953	13,143,396	△13,675,118	△837	8,899,393

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	126,936	126,936	19,463	853,251
当期変動額					
新株の発行					11,113,762
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,920,563
自己株式の取得					△657
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,147	18,357	△152,790	16,117	△136,673
当期変動額合計	△171,147	18,357	△152,790	16,117	8,055,869
当期末残高	△171,147	145,293	△25,854	35,580	8,909,120

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,431,953	13,143,396	△13,675,118	△837	8,899,393
当期変動額					
新株の発行	3,559,676	3,559,676			7,119,352
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△5,157,716		△5,157,716
自己株式の取得				△15	△15
資本金から剰余金への振替	△4,907,644	4,907,644			—
欠損填補		△9,815,288	9,815,288		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△1,347,967	△1,347,967	4,657,571	△15	1,961,620
当期末残高	8,083,986	11,795,428	△9,017,546	△853	10,861,014

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△171,147	145,293	△25,854	35,580	8,909,120
当期変動額					
新株の発行					7,119,352
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△5,157,716
自己株式の取得					△15
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,305	△5,136	△9,442	68,883	59,441
当期変動額合計	△4,305	△5,136	△9,442	68,883	2,021,062
当期末残高	△175,453	140,157	△35,296	104,464	10,930,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,919,353	△5,156,506
減価償却費	36,861	39,638
株式報酬費用	27,922	70,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	20,700
受取利息及び受取配当金	△13,063	△15,527
為替差損益(△は益)	△21,079	△7,408
補助金収入	△927,159	△489,821
支払利息	33,836	47,363
株式交付費	56,652	50,273
資金調達費用	59,447	9,475
新株予約権戻入益	△570	—
固定資産除却損	—	9,961
貯蔵品の増減額(△は増加)	—	△469,649
前渡金の増減額(△は増加)	△147,275	143,721
未払金の増減額(△は減少)	△210,662	△21,744
未払費用の増減額(△は減少)	△47,123	163,457
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△42,243	△47,959
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50,202	△32,542
その他	△724	1,298
小計	△4,064,334	△5,684,325
利息及び配当金の受取額	16,264	15,527
利息の支払額	△32,702	△47,551
補助金の受取額	112,475	—
法人税等の支払額	△45	△942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,968,342	△5,717,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,359	△95,681
無形固定資産の取得による支出	—	△11,267
投資有価証券の取得による支出	△999,975	—
敷金の差入による支出	△757	△7,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,092	△114,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△66,640	△533,380
資金調達費用の支払による支出	△59,004	△11,535
株式の発行による収入	—	7,047,326
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,945,876	19,693
新株予約権の発行による収入	100,000	—
その他	△657	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,719,575	7,022,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,071	2,930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,798,211	1,193,042
現金及び現金同等物の期首残高	4,654,820	12,453,031
現金及び現金同等物の期末残高	12,453,031	13,646,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

本邦の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
—	74,165	74,165

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益	関連するセグメント名
大日本住友製薬株式会社	741,614	他家幹細胞を用いた再生細胞事業

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

本邦の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
16,088	107,854	123,943

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益	関連するセグメント名
大日本住友製薬株式会社	447,226	他家幹細胞を用いた再生細胞事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	178円42銭	209円05銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△60円17銭	△100円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△2,920,563	△5,157,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△2,920,563	△5,157,716
期中平均株式数(株)	48,537,135	51,114,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	第14回新株予約権 (新株予約権の数 27,000個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数 3,000個) 第16回新株予約権 (新株予約権の数 45,000個) 第17回新株予約権 (新株予約権の数 50,000個) 第18回新株予約権 (新株予約権の数 41,000個) 第19回新株予約権 (新株予約権の数 6,500個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。